

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月13日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL https://signpost.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	3,138	3.8	98	△50.8	92	△53.2	76	△70.4
2025年2月期	3,023	3.2	200	96.6	197	108.5	257	99.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	5.96	5.95	4.1	3.1	3.1
2025年2月期	20.11	20.08	15.4	7.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △75百万円 2025年2月期 △20百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	3,043	1,879	61.7	146.91
2025年2月期	2,897	1,803	62.2	140.98

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,879百万円 2025年2月期 1,803百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	113	△2	△21	1,797
2025年2月期	316	△16	27	1,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年2月期の業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	22.7	56	△43.1	51	△44.9	66	△13.4	5.16

(注) 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	12,796,595 株	2025年2月期	12,792,995 株
② 期末自己株式数	2026年2月期	3,219 株	2025年2月期	3,219 株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	12,792,166 株	2025年2月期	12,788,334 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く経営環境は、景気や企業業績は緩やかな回復傾向にあるものの、国際紛争や通商政策等による不確実性の高まりが実体経済に及ぼす影響が懸念されています。

当社の主要な事業領域である金融業界では、金利上昇及び堅調な株式相場を背景に業界全体で業績が拡大しています。銀行業では、政策の後押しもあり、合従連衡やアライアンスの拡大・深化等による競争力強化が水面下で活発化しています。また、生成AIを活用した業務改善や顧客サービスの高度化に向けた取り組みも活発に試みられています。一般事業会社では、人手不足及び物価・賃金上昇への対応として、生産性向上を目的としたDXやAIへの関心が引き続き高まっています。

このような中、当社は今期の戦略の柱を、基幹システムやDX等のプロジェクト支援の強化、生成AI時代を見据えたソリューションの開発並びにリテール領域の包括的な支援とし、期初より経営資源を積極的に投じてまいりました。この一環として、金融機関向けのコンサルティングサービスに係る運営体制を再編し、またEC事業者向けのソリューション「Global GO! Smooth EC」をリリースしました。採用においても、中途採用を積極的に進めました。

これらの結果、上期にコンサルティング事業において大型プロジェクト終了の影響で稼働が一時的に低下したものの、新体制の下で営業活動を推進したことにより第4四半期にかけて受注が堅調に増加し、売上高は3,138百万円(前期比3.8%増)となりました。利益面では、コンサルティング事業の増収を主因に売上総利益が増加した一方で、Global GO! Smooth ECや生成AIツールの開発に関するコスト並びに営業活動や事業開発に関する人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことによって、営業利益98百万円(同50.8%減)、経常利益92百万円(同53.2%減)、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、これを取り崩すこととし当期純利益76百万円(同70.4%減)となりました。

(株式会社TOUCH TO GOの株式譲渡について)

当社は、無人決済システムの開発・販売を行う株式会社TOUCH TO GOについて、同社の今後の将来性と事業戦略を総合的に勘案し、2026年4月1日付で全保有株式を株式会社セキュアに譲渡いたしました。本株式譲渡による当事業年度の経営成績に与える影響は軽微であります。また、関係会社株式売却益が発生しますが、2027年2月期の財務諸表に計上されることとなっています。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

事業面では、期初の大型プロジェクト終了の影響等により、第1四半期に稼働が低下しました。その間に新体制の下で営業活動を推進し、第2四半期以降は新規プロジェクトの立ち上がりや既存プロジェクトの増員が進んだことで、第4四半期にかけて売上高は伸長しました。施策面では、運営体制を見直して意思決定のスピードを高めるとともに、顧客開拓と支援領域拡大を主務とする部署を新設し、高付加価値プロジェクトの受注獲得に寄与しました。

これらの結果、売上高3,010百万円(前期比3.3%増)、売上総利益が前期に比べて増加したものの、販管費の増加がこれを上回ったことによってセグメント利益604百万円(同4.0%減)となりました。

(イノベーション事業)

コンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)の販売に加えて、小売店舗向けソリューションの販売支援を行いました。また、2025年10月にEC事業者の出荷工程のボトルネックを解消するツール「Global GO! Smooth EC」をリリースしました。

Global GO! Smooth ECはネットショッピングサイト等で受けた注文データを取り込み、商品のピッキング作業から仕分け、発送作業までを一貫でDX化するソリューションです。Eコマースを営む中小企業や個人事業者においては、これらの工程を人海戦術や外部委託、大規模法人向けシステムを利用するなどして対応しています。しかし、取り扱い量が増加するに従い人手不足、高額なシステム利用コスト負担及びイレギュラー対応の増加といった課題への対応を迫られています。Global GO! Smooth ECは中小企業のニーズに合わせた機能と価格で、これらの課題解決を図るツールです。現在、ターゲット層に向けた認知活動に積極的に取り組んでいます。

これらの結果、売上高50百万円(前期比4.4%減)、Global GO! Smooth ECの開発及び営業活動に関する費用が増加したこと等によりセグメント損失133百万円(前期はセグメント損失149百万円)となりました。

(DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDXを支援する「DX伴走支援サービス」を提供しています。このサービスの取り組みの一つとして、株式会社第四北越銀行の「DX宣言策定支援サービス」のDX宣言書作成を支援しています。加えて、宣言書を作成した企業に対して、企業全体でその後の行動の推進力を強化することをねらった「DX宣言ワークショップ」を開発し、提供を開始しました。

DX伴走支援サービスは全国への展開を目指しており、その一環として、株式会社西京銀行の「さいきょうDX宣言書・DX戦略策定コンサルティングサービス」において、DX宣言書策定領域のスキーム開発に協力しました。また、NSD AIテクノロジー株式会社と共同でAIを活用したDX宣言書作成ツールを開発し、制作効率の向上に取り組んでまいりました。この他、顧客企業の経営戦略・経営施策の策定支援及び業務プロセスのDX化プロジェクト推進を支援しました。

これらの結果、売上高77百万円(前期比36.5%増)、要員増加による人件費等の販管費の増加によりセグメント損失25百万円(前期はセグメント損失13百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は3,043百万円となり、前事業年度末と比べて146百万円増加しました。

流動資産は2,335百万円となり、前事業年度末と比べて158百万円増加しました。これは主に、契約資産が22百万円及び前払費用が14百万円減少した一方で、売上高の増加に伴い売掛金が94百万円増加したこと。加えて、借入や社債の返済が進んだ一方で、営業活動による収入によって現金及び預金が89百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は708百万円となり、前事業年度末と比べて12百万円減少しました。これは主に繰延税金資産を13百万円取り崩したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,164百万円となり、前事業年度末と比べて69百万円増加しました。

流動負債は647百万円となり、前事業年度末と比べて65百万円増加しました。これは主に、未払金が19百万円及び未払消費税等が14百万円減少した一方で、買掛金が35百万円、1年内償還予定の社債が30百万円、従業員の増加によって未払費用が21百万円及び賞与引当金が18百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は516百万円となり、前事業年度末と比べて3百万円増加しました。これは主に長期借入金が38百万円減少した一方で、退職給付引当金が37百万円及び社債が5百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,879百万円となり、前事業年度末と比べて76百万円増加しました。これは主に当期純利益76百万円の計上により繰越利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,797百万円(前事業年度末に比べて89百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは113百万円の収入(前事業年度は316百万円の収入)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加71百万円等の資金の減少要因があった一方で、税引前当期純利益92百万円を計上したことに加えて、退職給付引当金の増加37百万円及び仕入債務の増加35百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出(前事業年度は16百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは21百万円の支出(前事業年度は27百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出47百万円及び社債の償還による支出115百万円等の資金の支出があった一方で、社債の発行による収入146百万円等によって資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

銀行業など金融業界では、アライアンス拡大・深化による競争力強化やDXを活用した業務効率化とコスト削減等、将来を見据えた取り組みが加速しています。また、その他の業種・業態においても、物価上昇や人手不足を背景にDXによる生産性向上と省人化への動きが活発化し続けています。

このような環境下、2027年2月期は前期に進めた体制変更や事業変革を推進し、売上高の拡大を図りながら、次なる成長ステージへの基盤構築に取り組んでまいります。

コンサルティング事業においては、営業体制の強化と社員数増加により、期初から売上高は高水準で推移する計画です。加えて、プロジェクト支援・業務支援の上流と下流まで領域を拡大するとともに、支援とソリューション提供を一体化することで、コンサルティングサービスの付加価値向上を図ります。また、新卒・未経験者の教育体制を見直し、早期配属を実現してまいります。イノベーション事業が取り組むGlobal GO!はユーザー獲得に注力するとともに、ニーズの高い機能を追加してサービスの魅力を高めてまいります。一方で、投資フェーズにあることから、収益化には引き続き時間を要すると見込んでいます。DX・地方共創事業では、株式会社第四北越銀行と推進する取り組みを他地域へ展開するとともに、各地域の地元企業からの受注獲得を目指します。

収益面においては、増収を見込むものの、人材採用・育成に関連した費用や人件費増加並びにGlobal GO!の開発投資等の要因によって減益を見込んでいます。

これらの結果、売上高はコンサルティング事業が堅調に推移することを主因に3,850百万円(前期比22.7%増)、利益面では営業利益56百万円(前期比43.1%減)、経常利益51百万円(前期比44.9%減)、関係会社株式売却益19百万円を特別利益に計上し当期純利益66百万円(前期比13.4%減)を計画しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,273	1,807,340
売掛金	293,972	388,152
契約資産	102,402	79,891
リース投資資産	163	126
商品及び製品	6,750	6,774
原材料及び貯蔵品	-	162
前渡金	14,355	27,830
前払費用	35,430	20,564
その他	5,356	4,471
流動資産合計	2,176,703	2,335,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,029	9,029
減価償却累計額	△6,463	△6,608
建物(純額)	2,565	2,420
工具、器具及び備品	12,057	12,577
減価償却累計額	△11,616	△11,976
工具、器具及び備品(純額)	440	601
レンタル資産	1,352	382
減価償却累計額	△1,352	△382
レンタル資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	3,006	3,021
無形固定資産		
ソフトウェア	117	87
無形固定資産合計	117	87
投資その他の資産		
投資有価証券	7,193	7,193
関係会社株式	541,950	541,950
長期前払費用	880	903
繰延税金資産	119,163	105,458
その他	48,568	49,803
投資その他の資産合計	717,756	705,308
固定資産合計	720,879	708,417
資産合計	2,897,582	3,043,731

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,075	162,242
短期借入金	6,650	-
1年内償還予定の社債	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	47,210	38,044
未払金	62,583	43,130
未払費用	39,639	60,711
未払法人税等	2,290	2,290
未払消費税等	47,802	33,739
契約負債	8,820	4,959
預り金	10,412	24,939
賞与引当金	129,506	147,721
その他	163	163
流動負債合計	582,155	647,942
固定負債		
社債	210,000	215,000
長期借入金	147,774	109,730
退職給付引当金	146,239	183,240
資産除去債務	8,352	8,381
固定負債合計	512,365	516,351
負債合計	1,094,521	1,164,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,126	60,201
資本剰余金		
資本準備金	1,100,312	1,100,388
その他資本剰余金	257,624	257,624
資本剰余金合計	1,357,937	1,358,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	385,950	462,175
利益剰余金合計	385,950	462,175
自己株式	△951	△951
株主資本合計	1,803,061	1,879,437
純資産合計	1,803,061	1,879,437
負債純資産合計	2,897,582	3,043,731

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	3,023,515	3,138,857
売上原価	2,089,218	2,131,775
売上総利益	934,297	1,007,081
販売費及び一般管理費	734,281	908,667
営業利益	200,016	98,413
営業外収益		
受取利息	765	3,533
その他	325	211
営業外収益合計	1,091	3,744
営業外費用		
支払利息	804	2,603
株式交付費	226	143
社債利息	1,864	3,416
社債発行費	-	3,013
支払保証料	369	403
その他	1	-
営業外費用合計	3,267	9,580
経常利益	197,840	92,576
特別損失		
減損損失	1,337	356
特別損失合計	1,337	356
税引前当期純利益	196,502	92,220
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△62,958	13,705
法人税等合計	△60,668	15,995
当期純利益	257,171	76,224

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	60,084	1,100,270	257,624	1,357,895
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)	42	42		42
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	42	42	-	42
当期末残高	60,126	1,100,312	257,624	1,357,937

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	-	128,779	128,779	△947	1,545,810	1,545,810
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)					84	84
当期純利益		257,171	257,171		257,171	257,171
自己株式の取得				△4	△4	△4
当期変動額合計	-	257,171	257,171	△4	257,251	257,251
当期末残高	-	385,950	385,950	△951	1,803,061	1,803,061

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	60,126	1,100,312	257,624	1,357,937
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)	75	75		75
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	75	75	-	75
当期末残高	60,201	1,100,388	257,624	1,358,012

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	-	385,950	385,950	△951	1,803,061	1,803,061
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)					151	151
当期純利益		76,224	76,224		76,224	76,224
自己株式の取得					-	-
当期変動額合計	-	76,224	76,224	-	76,375	76,375
当期末残高	-	462,175	462,175	△951	1,879,437	1,879,437

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	196,502	92,220
減価償却費	140	534
減損損失	1,337	356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,120	18,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,271	37,001
受取利息	△765	△3,533
支払利息及び社債利息	2,669	6,020
株式交付費	226	143
社債発行費	-	3,013
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	81,987	△71,669
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,254	△186
未払金の増減額 (△は減少)	31,360	△19,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,560	△14,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,199	35,167
契約負債の増減額 (△は減少)	5,844	△3,861
その他	7,282	37,795
小計	313,231	117,699
利息及び配当金の受取額	765	2,992
利息の支払額	△3,145	△5,474
法人税等の支払額	△2,290	△2,172
法人税等の還付額	8,233	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,796	113,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,012	△10,014
定期預金の払戻による収入	10,012	10,012
有形固定資産の取得による支出	△4,454	△876
敷金及び保証金の差入による支出	△12,798	△2,263
敷金及び保証金の回収による収入	1,160	1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,093	△2,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,650	△6,650
長期借入れによる収入	190,000	-
長期借入金の返済による支出	△59,463	△47,210
社債の発行による収入	-	146,986
社債の償還による支出	△110,000	△115,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	△142	7
自己株式の取得による支出	△4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,040	△21,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,742	89,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,518	1,708,261
現金及び現金同等物の期末残高	1,708,261	1,797,325

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンサルティング事業」、「イノベーション事業」及び「DX・地方共創事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、主にプロジェクトマネジメント支援及びIT部門支援サービスを提供しております。「イノベーション事業」は、主に小売事業者向けソリューション等の開発及び販売を行っております。

「DX・地方共創事業」は、主に一般事業会社のデジタルトランスフォーメーション(DX)戦略策定支援及びDX推進プロジェクトマネジメント支援サービスの提供、並びに関連ソリューションの開発及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	イノベーショ ン事業	DX・地方共創 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	2,913,885	46,528	56,554	3,016,968	—	3,016,968
その他の収益	—	6,547	—	6,547	—	6,547
外部顧客への売上高	2,913,885	53,076	56,554	3,023,515	—	3,023,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,913,885	53,076	56,554	3,023,515	—	3,023,515
セグメント利益又は損失 (△)	629,421	△149,493	△13,300	466,627	△266,611	200,016
その他の項目						
減価償却費	—	55	—	55	85	140

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△266,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,010,922	44,465	77,208	3,132,596	—	3,132,596
その他の収益	—	6,260	—	6,260	—	6,260
外部顧客への売上高	3,010,922	50,725	77,208	3,138,857	—	3,138,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,010,922	50,725	77,208	3,138,857	—	3,138,857
セグメント利益又は損失(△)	604,509	△133,280	△25,481	445,747	△347,334	98,413
その他の項目						
減価償却費	—	59	—	59	474	534

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△347,334千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	541,950	541,950
持分法を適用した場合の投資の金額	426,029	350,799
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△20,989	△75,229

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	140.98円	146.91円
1株当たり当期純利益	20.11円	5.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.08円	5.95円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	257,171	76,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,171	76,224
普通株式の期中平均株式数(株)	12,788,334	12,792,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,233	12,887
(うち新株予約権(株))	(17,233)	(12,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の譲渡)

当社は関連会社である株式会社TOUCH TO GO(以下、TTG)の当社が保有する全株式を、株式会社セキュアとの株式譲渡契約に基づき2026年4月1日に譲渡いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社は2019年6月にJR東日本スタートアップ株式会社とTTGを設立し、無人決済システムの社会実装と普及に取り組み、当社が主に技術領域を、JR東日本スタートアップ株式会社が主に営業領域を担ってまいりました。TTGは、2020年3月、JR高輪ゲートウェイ駅構内に初の常設店舗を開店するとともに、同店舗で運用する無人決済システムを「TTG-SENSE」として販売を開始し、事業展開を進めています。

当社及びJR東日本スタートアップ株式会社をはじめとする関係各社は、TTG-SENSEシリーズ等の製品について、開発・販売から運用・保守にわたる一連の整備に目途がついたことを機に、無人決済システムの競争環境の動向並びに今後のTTGの事業戦略について検討を重ねてまいりました。その結果、TTGの成長には、製品改良、原価低減、営業機能の一層の強化及び無人店舗業務のサプライチェーン構築支援等の課題に対応することが必要との認識に至り、これらの取り組みを主導できる株式会社セキュアにTTGの経営を委ねることが最適であると判断しました。

② 株式譲渡の相手先の名称

株式会社セキュア

③ 株式譲渡の時期

2026年4月1日

④ 当該関連会社の概要

- a. 名称：株式会社TOUCH TO GO
- b. 事業内容：無人決済などの省人化システム及びサービスの企画、設計、開発、保守及び販売
- c. 当社の持分比率：37.4%

⑤ 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額及び譲渡損益

- a. 譲渡株式数：10,839株
- b. 譲渡後の持分比率：0%
- c. 譲渡価額：561百万円
- d. 譲渡損益：2027年2月期において、関係会社株式売却益を19百万円計上する見込みです。

4. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動(2026年5月28日付)

氏名	新役職名	旧役職名
森 直之	社外取締役	—

(ご参考)

2026年5月28日の株主総会以降の取締役・監査役体制

① 取締役

氏名	役職名
蒲原 寧	代表取締役社長、指名・報酬委員会委員
西島 康隆	代表取締役専務取締役 コンサルティング・ソリューション事業本部長、ソリューション開発事業部長、DX・地方共創事業管掌、AX事業管掌
西島 雄一	常務取締役 コーポレート本部長
鵜飼 篤	取締役イノベーション事業部長
植田 俊道	社外取締役、指名・報酬委員会委員
小林 弘明	社外取締役、指名・報酬委員会委員長
藤田 明久	社外取締役
森 直之	社外取締役

※ 2026年5月28日に開催予定の定時株主総会にて、正式に決定する予定です。

② 監査役

氏名	役職名
武田 陽三	常勤監査役
石黒 和彦	社外監査役
藤宮 宏章	社外監査役